



楽天証券株式会社

2017年3月期上半期決算説明資料

2016年11月11日

本資料に記載されている事項は、当社のご案内の他、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式もしくは親会社である楽天株式会社の発行する株式、その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることを御承知おきください。文中に記載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

目次

1 2017年3月期上半期 決算概要

2 2017年3月期上半期 事業の状況

3 戦略・施策

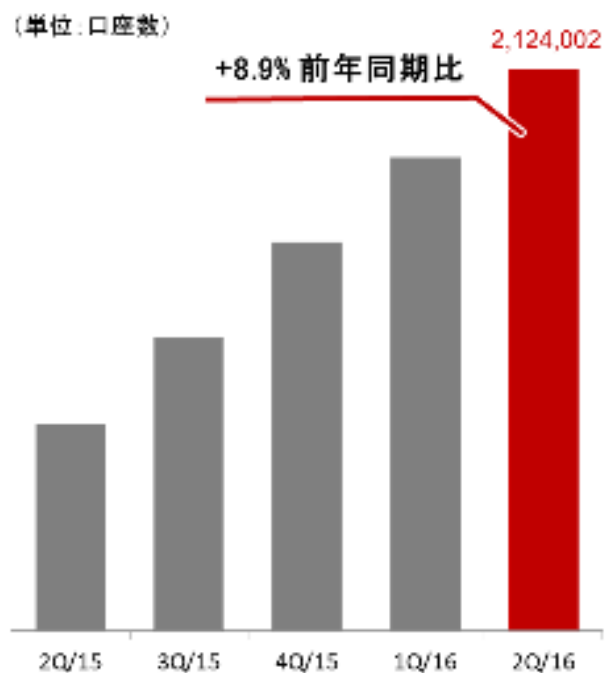
1

2017年3月期上半期 決算概要

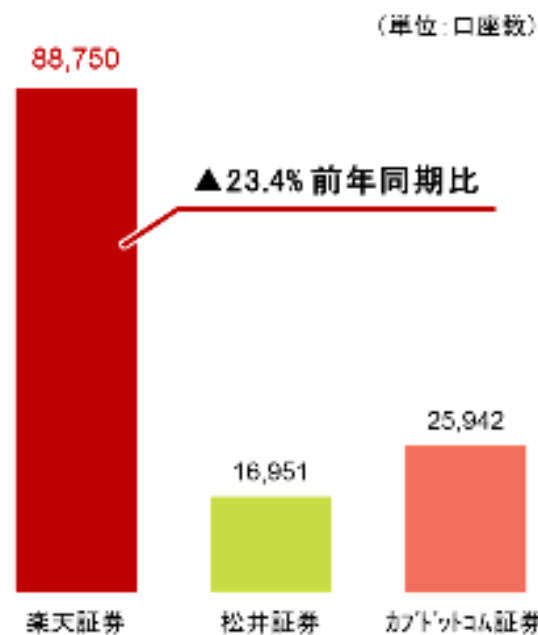
総合口座

- 総合口座数は2百万口座を突破し、顧客層を拡大

総合口座数推移



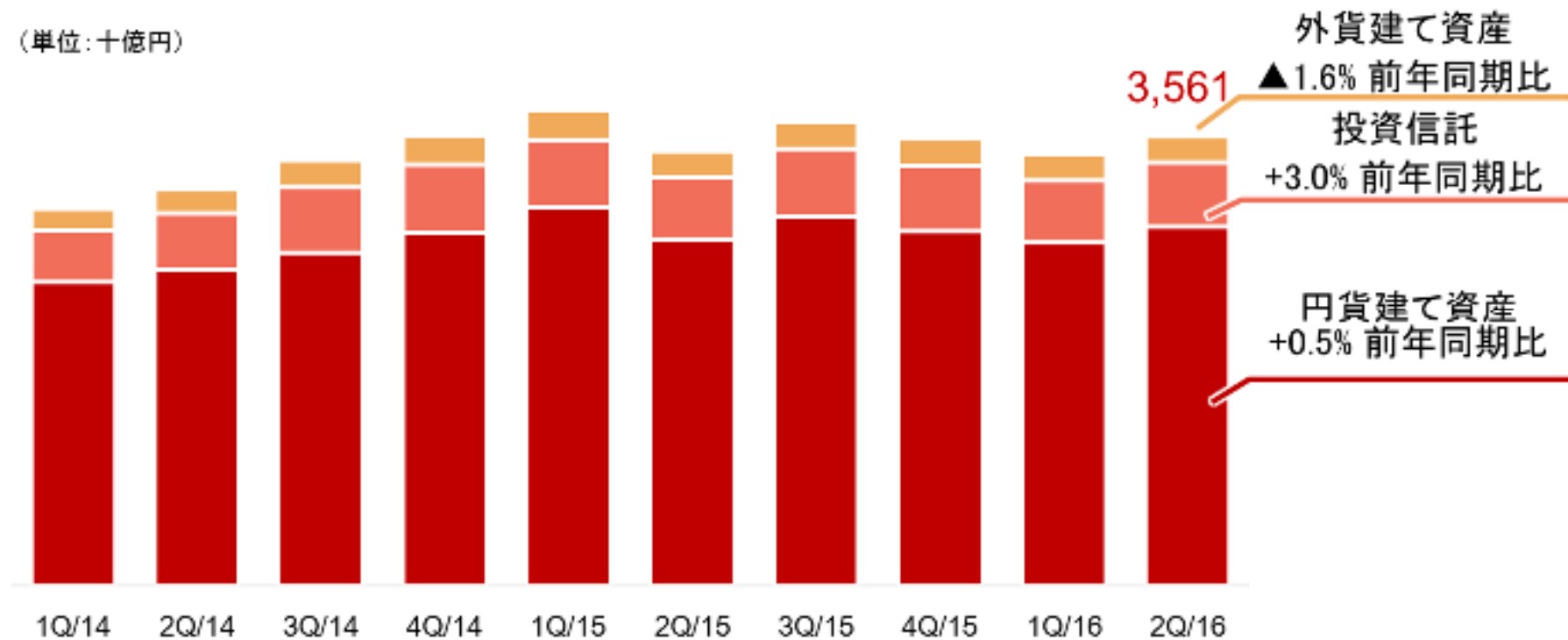
2017年3月期上半期 新規口座開設数



預り資産

- 投資信託、外貨建て資産の評価減の影響により、前年同期比で+0.5%

(単位: 十億円)



2017年3月期上半期 連結業績

■ 株式市況の低迷等に伴い、減収減益となる

(単位: 百万円)

	2016年3月期上半期 (2015年4月～2015年9月)	2017年3月期上半期 (2016年4月～2016年9月)	前年同期比 増減率
営業収益	27,309	23,024	▲ 15.7 %
純営業収益	26,045	21,980	▲ 15.6 %
販売費・ 一般管理費	14,274	13,370	▲ 6.3 %
営業利益	11,770	8,610	▲ 26.8 %
経常利益	11,834	8,363	▲ 29.3 %
四半期純利益	7,000	6,805	▲ 2.8 %

2017年3月期上半期 連結販売費・一般管理費

- 取引ボリュームの低下に伴い、取引関係費は減少
- 積極的なサービス拡充に伴うシステム投資により、減価償却費は前年比増加

(単位:百万円)

	2016年3月期上半期 (2015年4月～2015年9月)	2017年3月期上半期 (2016年4月～2016年9月)	前年同期比 増減率
販売費・一般管理費	14,274	13,370	▲6.3%
取引関係費	5,952	5,319	▲10.6%
(うち広告宣伝費)	945	841	▲11.0%
人件費	2,070	1,932	▲6.7%
不動産関連費	863	879	+1.9%
事務費	2,382	2,316	▲2.8%
減価償却費	2,168	2,338	+7.8%
その他	837	584	▲30.2%

2017年3月期上半期 主要オンライン証券 業績比較

(単位:百万円)

	楽天証券	SBI証券	松井証券	マネックスG	カブドットコム証券	GMOクリックHD
営業収益	23,024	42,437	13,747	22,051	10,338	13,844
前年同期比	▲15.7%	▲4.4%	▲25.9%	▲23.9%	▲22.0%	▲10.8%
販売費・ 一般管理費	13,370	21,675	5,921	19,973	5,839	7,803
前年同期比	▲6.3%	+4.7%	+6.0%	▲3.9%	+2.9%	▲11.6%
営業利益	8,610	17,797	7,320	127	3,280	5,403
前年同期比	▲26.8%	▲11.6%	▲39.8%	▲97.7%	▲46.5%	▲7.0%
経常利益	8,363	17,834	7,380	109	3,381	5,360
前年同期比	▲29.3%	▲11.4%	▲39.5%	▲97.9%	▲45.5%	▲7.7%
当期純利益	6,805	13,880	5,105	▲102	3,077	3,714
前年同期比	▲2.8%	+12.8%	▲40.8%	-	▲38.9%	+7.9%

出所: 各社開示資料より当社集計

*楽天証券、SBI証券、マネックスグループは連結業績、カブドットコム証券・松井証券は非連結業績

*マネックスグループは2013年3月期よりIFRSを導入しているが、比較目的のためマネックスグループ開示情報より当社作成



2017年3月期第2四半期 主要指標比較

	楽天証券	SBI証券	松井証券	マネックスG	カブドットコム証券
株式売買代金 (単位:十億円)	9,478	22,418	8,556	3,061	5,638
前年同期比	▲25.7%	▲30.1%	▲17.8%	▲37.0%	▲27.8%
信用取引残高 (単位:十億円)	289	653	228	143	245
前年同期比	▲15.5%	▲14.6%	▲23.9%	▲24.0%	▲9.8%
投資信託残高 (単位:十億円)	633	1,197	n.a.	341	144
前年同期比	+3.8%	+4.5%	-	▲6.4%	▲9.9%
FX収益 (単位:百万円)	1,787	1,094	70	828	372
前年同期比	▲23.7%	▲20.9%	▲56.8%	▲37.8%	▲35.0%

*各社公表資料より、当社作成

*楽天証券、SBI証券のFX収益は単体数値

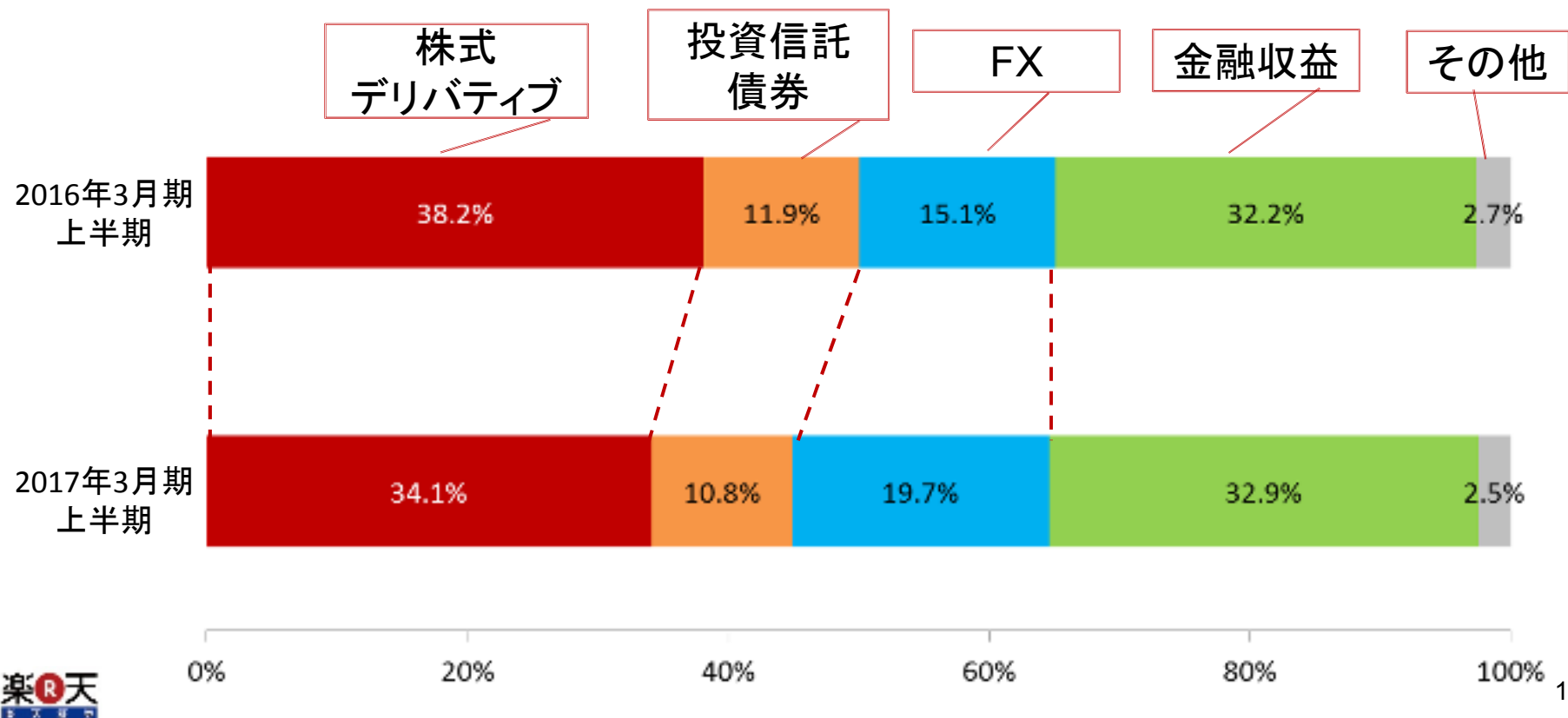
*SBI証券の投資信託残高には、上場投資信託、MMF、中国ファンド及び対面口座分の預かりを含む

*マネックスグループの各数値は、マネックス証券単体、もしくは連結決算における地域別セグメント：日本における数値

*当社投資信託残高には、上場投資信託、国内外MMFを含む。マネックスグループの投資信託は株式投信・外国投信・公社債投信（外貨建MMFを含む）の合計

収益の分散化状況

■ FXビジネスの拡大により、収益源が更に分散化

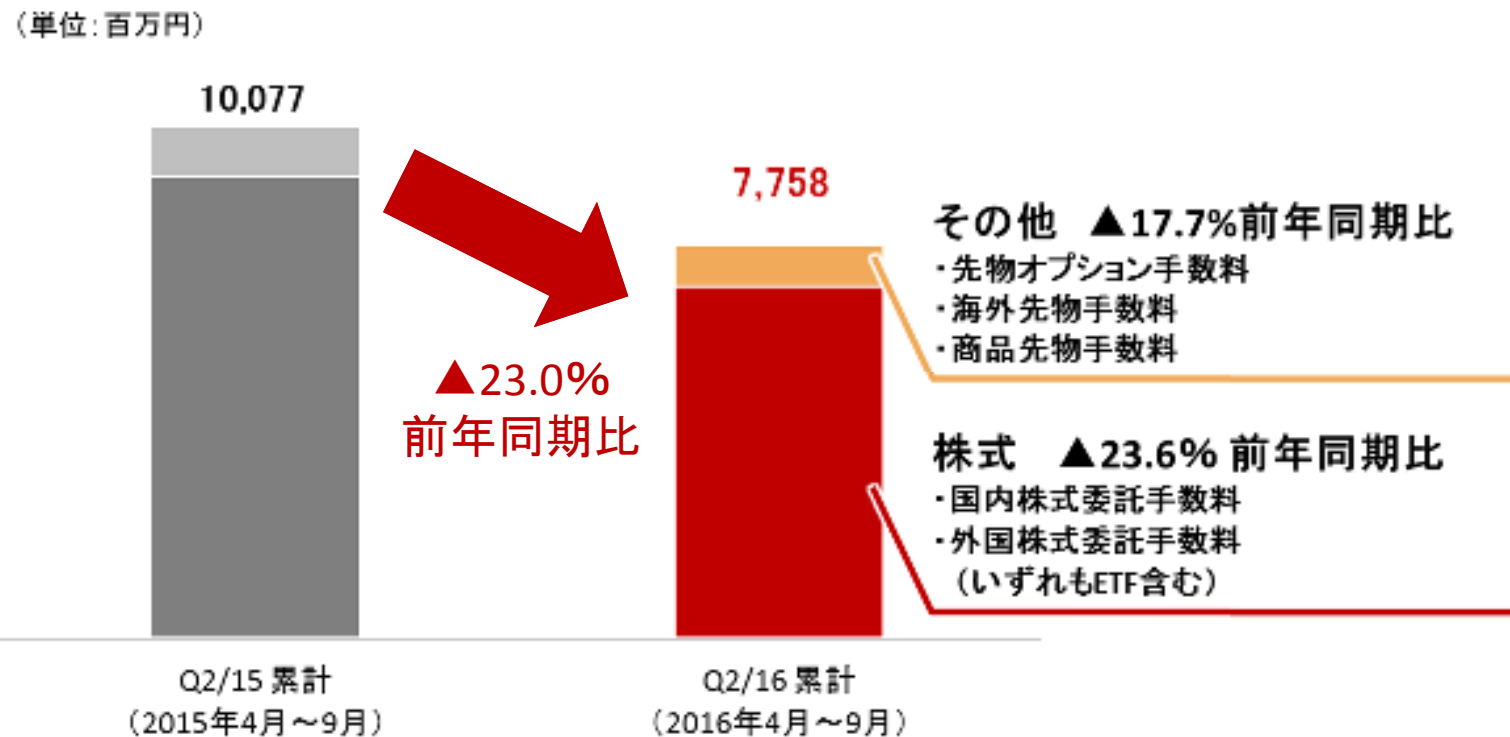


2

2017年3月期上半期 事業の状況

委託手数料

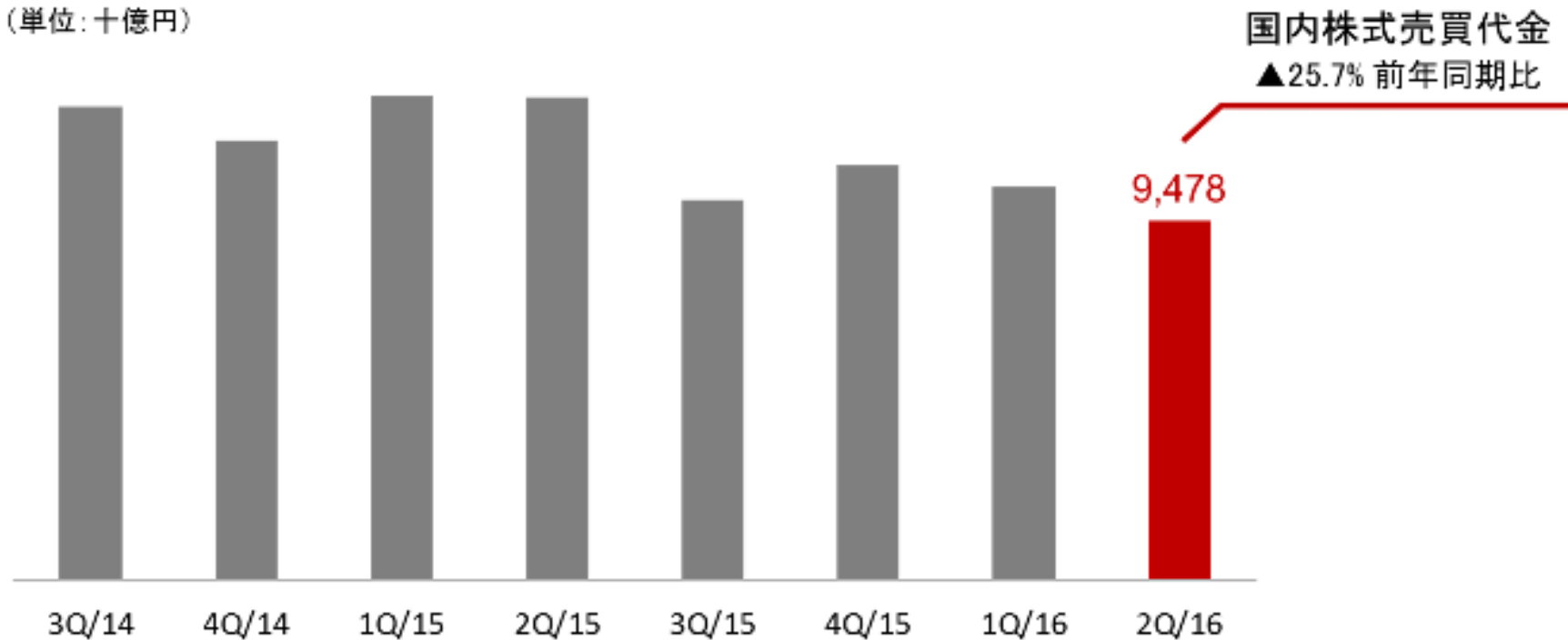
- 委託手数料は前年同期比で▲23.0%



国内株式売買代金

- 国内株式売買代金は国内市況の低迷に伴い前年同期比▲25.7%

(単位: 十億円)

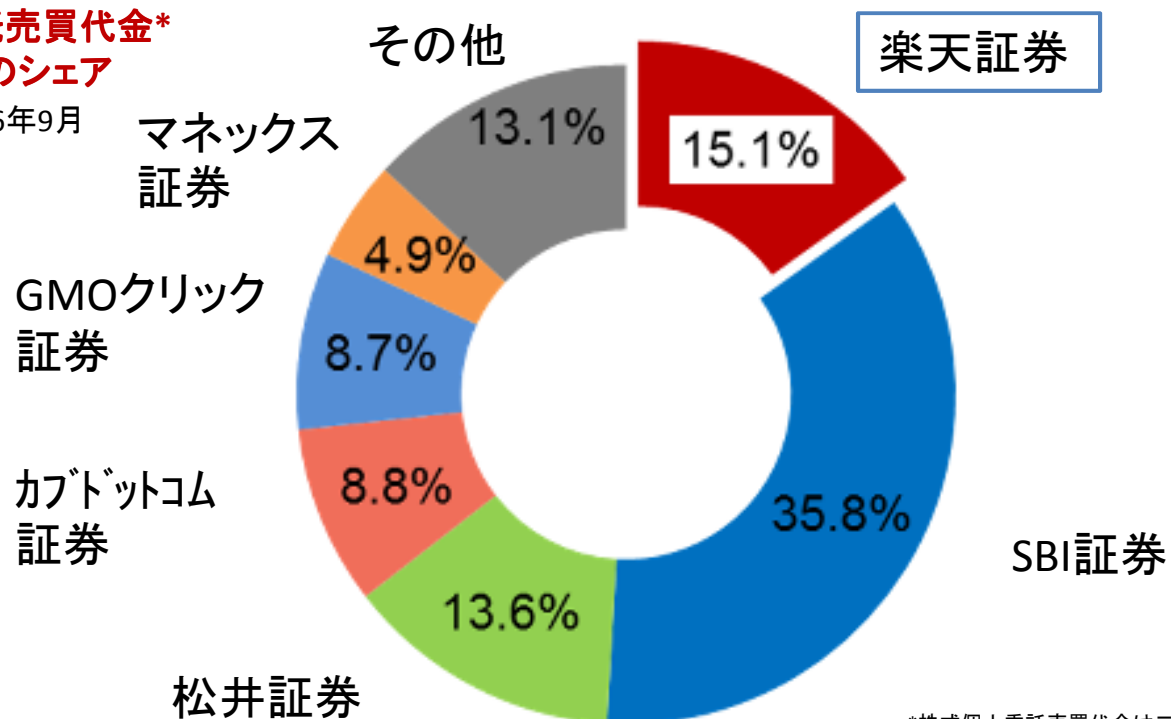


国内株式 委託個人売買代金シェア

■ 国内株式の委託個人売買代金の業界シェアは15.1%

二市場の個人委託売買代金*
に対する各社のシェア

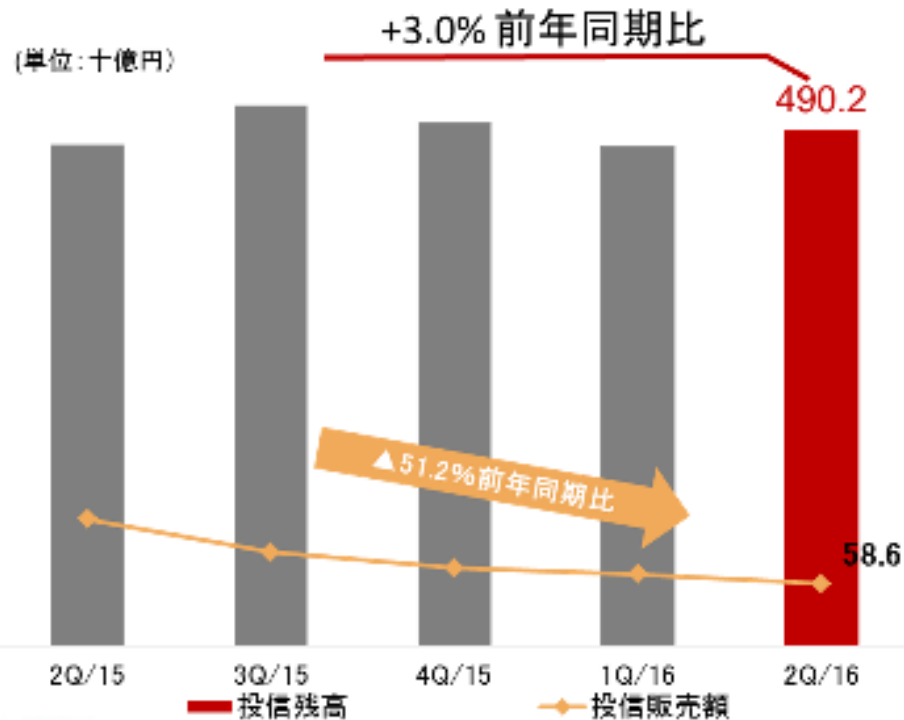
2016年4月～2016年9月



投資信託

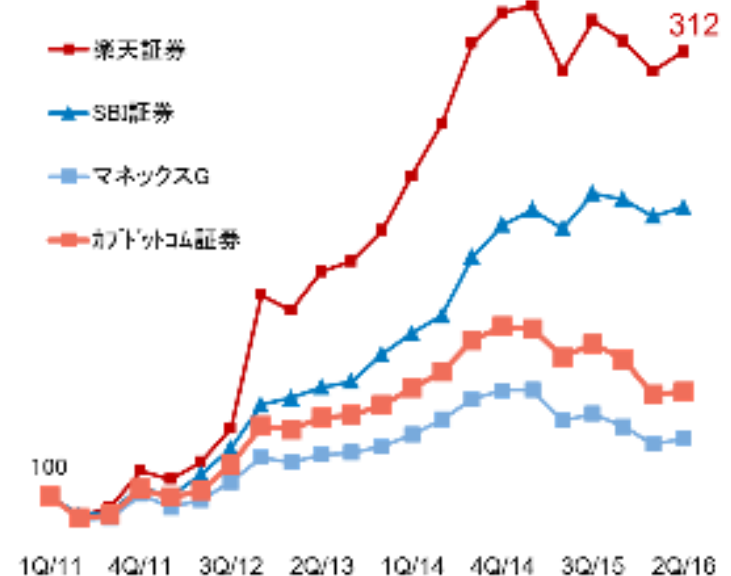
- 投資信託販売額は取引の低迷により減少するも残高は前年同期比+3.0%

投資信託残高・販売額推移



投資信託残高推移

(各社の1Q末/11を100とした場合の指数)



*当社投資信託残高及び販売額には国内外MMFを含む。*マネツ

* SBI証券で移入・買付手数料は、一律移入手数料（SBI証券）として、1万円以下一律100円、1万円超は1,000円とさせていただきます。

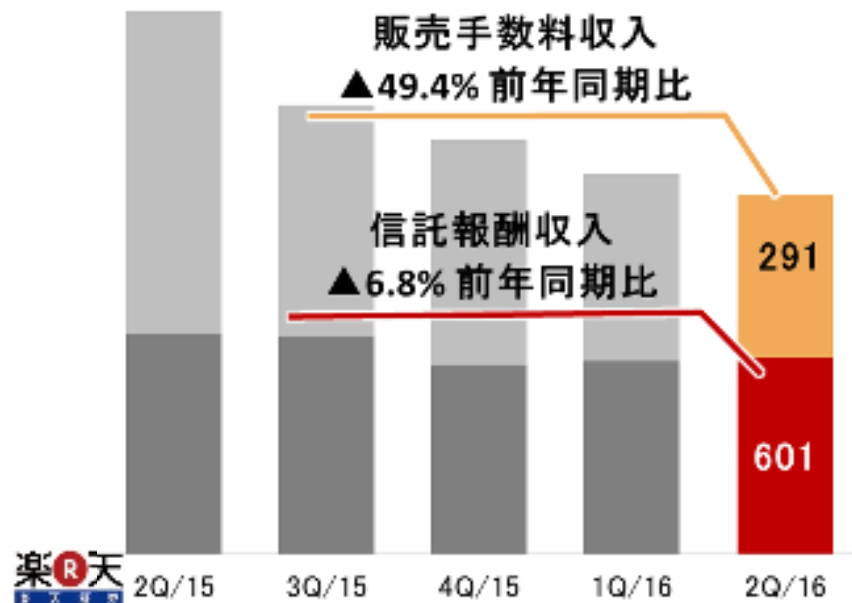
*出所:各社ウェブサイト等での公開情報をもとに弊社にて指数化

投資信託

- ノーロード投資信託の販売が拡大し、比例して販売手数料は減少
- 投資信託ラインアップは引き続き拡充

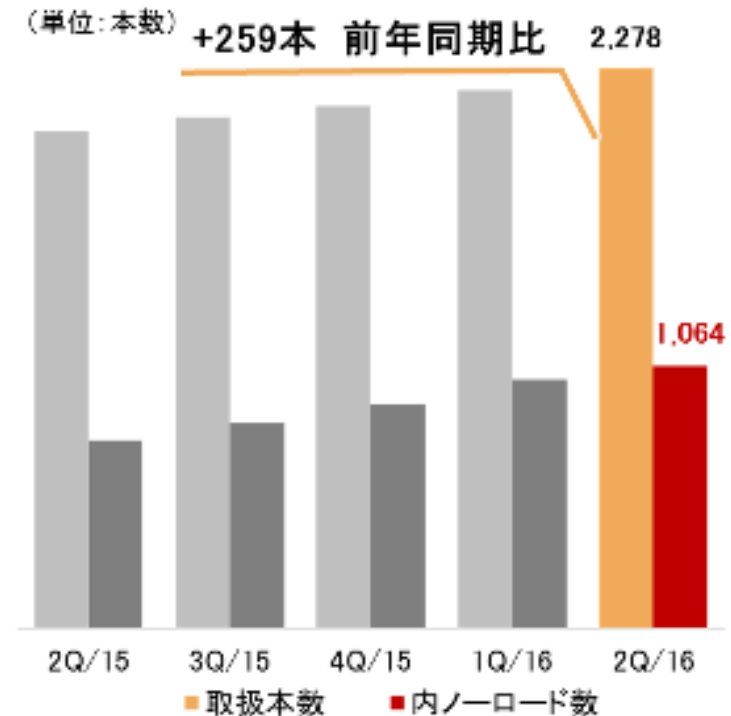
投資信託関連収益

(単位:百万円)



投資信託取扱い本数

(単位:本数)

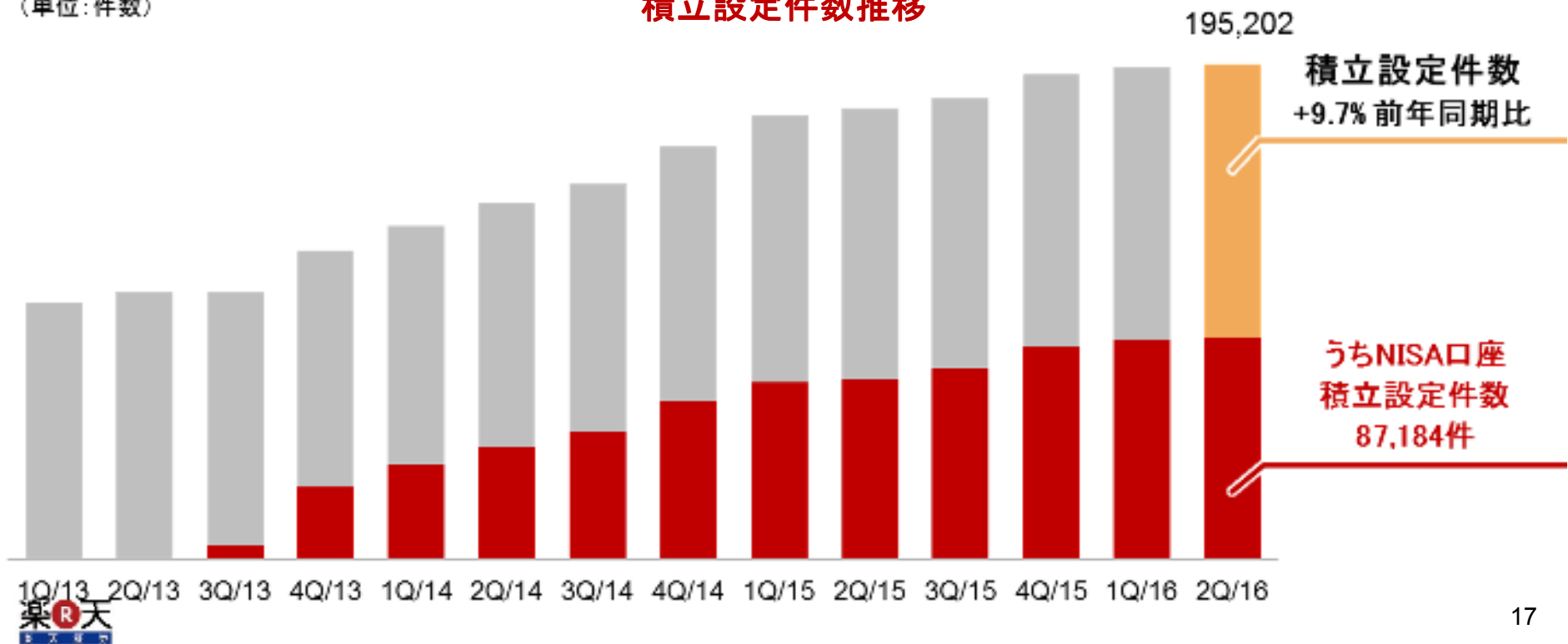


投資信託

■ 投資信託積立設定は引き続き好調に推移

(単位: 件数)

積立設定件数推移

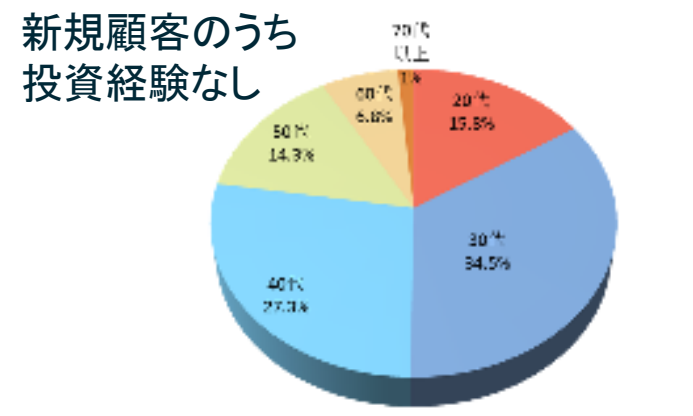
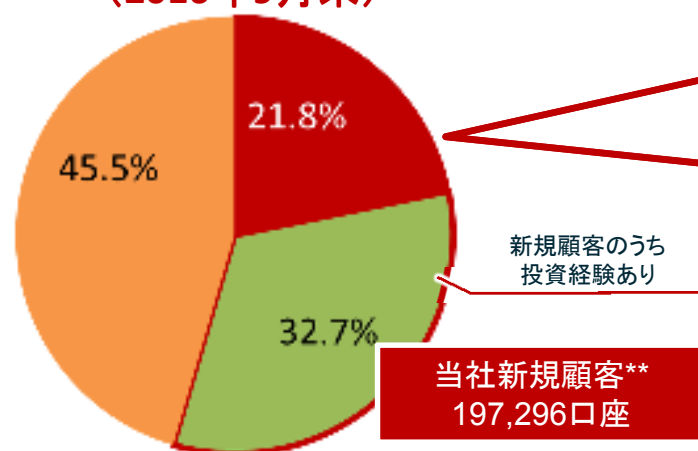


NISA

	2016/9	前年同期比	主要10社(*)	前年同期比
NISA総口座数	368,840	+22.6%	5,083,766	+10.3%
累計稼働口座数 (稼働率)	250,910 68.0%	+23.3% 0.4pts	2,988,095 58.8%	+23.6% 6.3pts
平均投資額(千円)	624.9	+14.3%	694.2	▲1.2%

NISA口座に占める新規顧客 (2016年9月末)

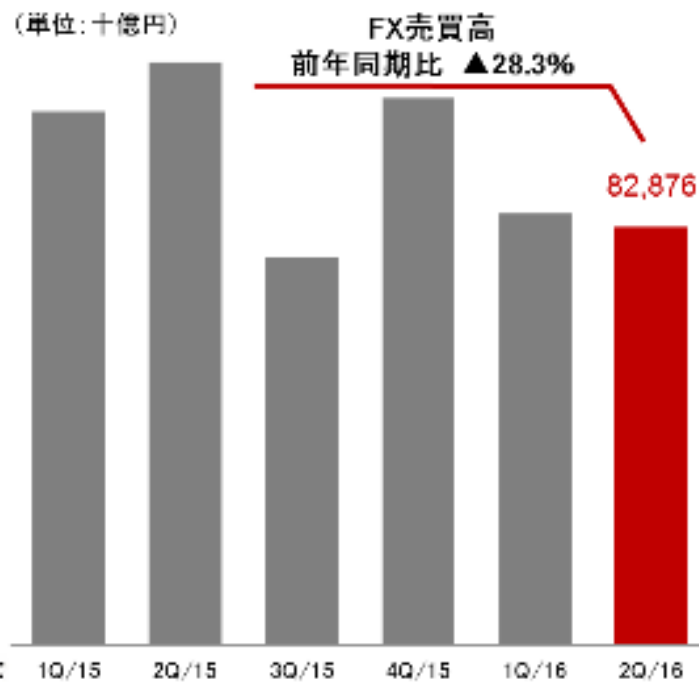
* 日本証券業協会による調査対象となっている主要10社
(大手証券5社、インターネット専業証券5社) データは日本証券業協会発表による



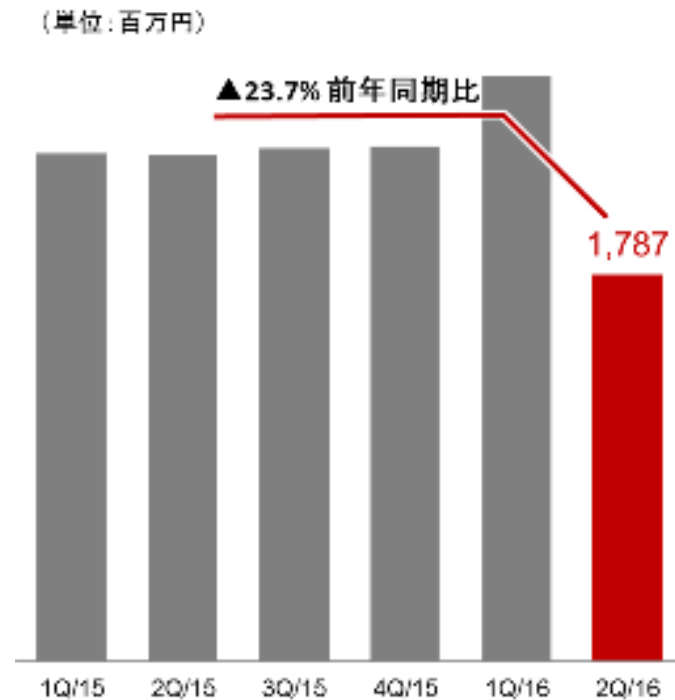
FX

- FX事業は為替市場ボラティリティの低下により売買代金及び収益共に減少

FX売買代金推移



FX収益推移



FX

■ 店頭FX業界における取引金額による順位は7月には業界3位へ浮上

Rank	2016年3月	2016年4月	2016年5月	2016年6月	2016年7月	2016年8月	2016年9月
1	A社	A社	A社	A社	A社	A社	A社
2	B社	B社	B社	B社	B社	B社	B社
3	C社	C社	C社	C社	楽天	楽天	楽天
4	楽天	楽天	楽天	楽天	C社	C社	C社
5	D社	D社	D社	D社	D社	D社	D社
6	E社	F社	E社	E社	E社	E社	E社
7	F社	E社	F社	G社	G社	G社	G社
8	G社	G社	G社	F社	F社	F社	F社
9	H社	H社	H社	H社	H社	H社	H社
10	I社	I社	I社	I社	I社	I社	I社

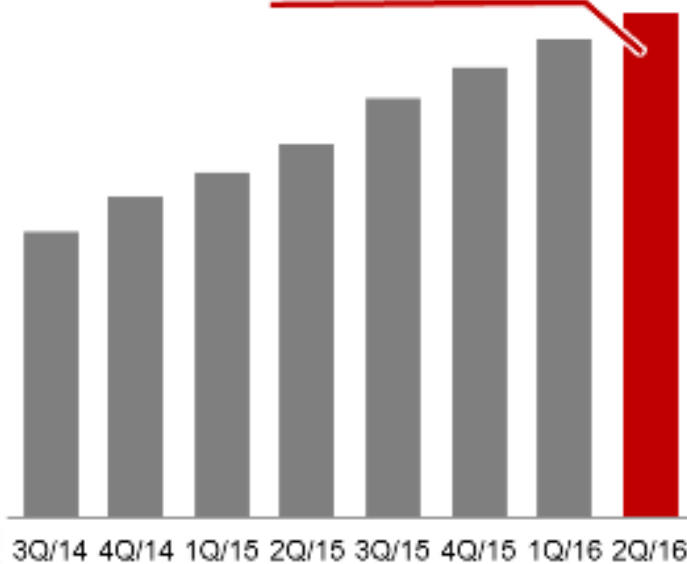
IFAビジネス

■ IFA経由の顧客及びIFA経由顧客預り資産も順調に増加

IFA顧客数推移

(単位: IFA顧客口座数)

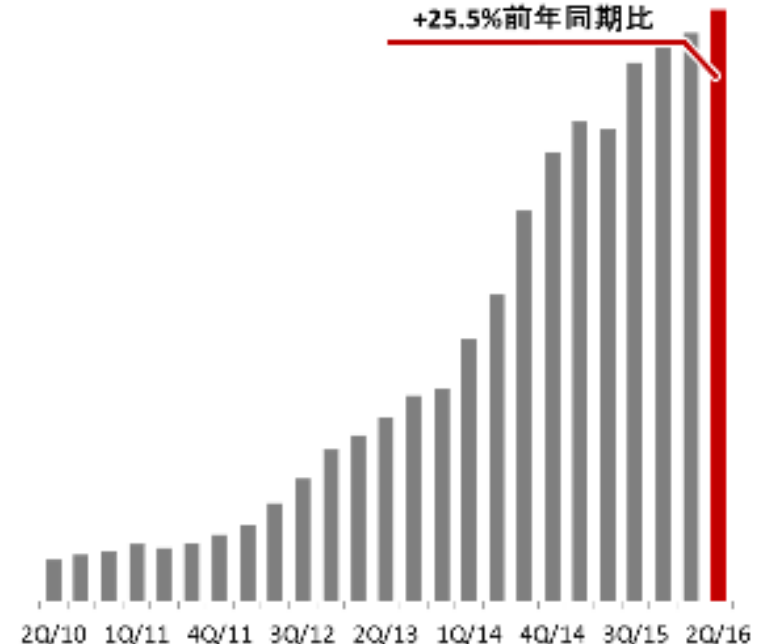
+34.5% 前年同期比 16,395



IFA経由顧客預り資産残高

(単位: 十億円)

+25.5% 前年同期比 205.5



3

戰略・施策

楽天グループシナジー

- 楽天グループとの強力なシナジーを推進力にしたサービス提供を進める

顧客基盤

116.5百万人を超える

楽天会員*

ネットリテラシーの高い顧客層
の取り込み

- ・楽天市場
- ・楽天トラベル
- ・楽天Edy
- ・楽天銀行
- ・楽天生命 等



ノウハウ&テクノロジー

楽天グループのメリットを
活かしたサービスの提供

- Webマーケティング
- ID連携プログラム
- ポイントプログラム
- 最先端のネットテクノロジー
 - ・新しいデバイスへの展開
 - ・マーケティング分析



210万人を超える
お客様への最新・革新的な
サービスのご提供

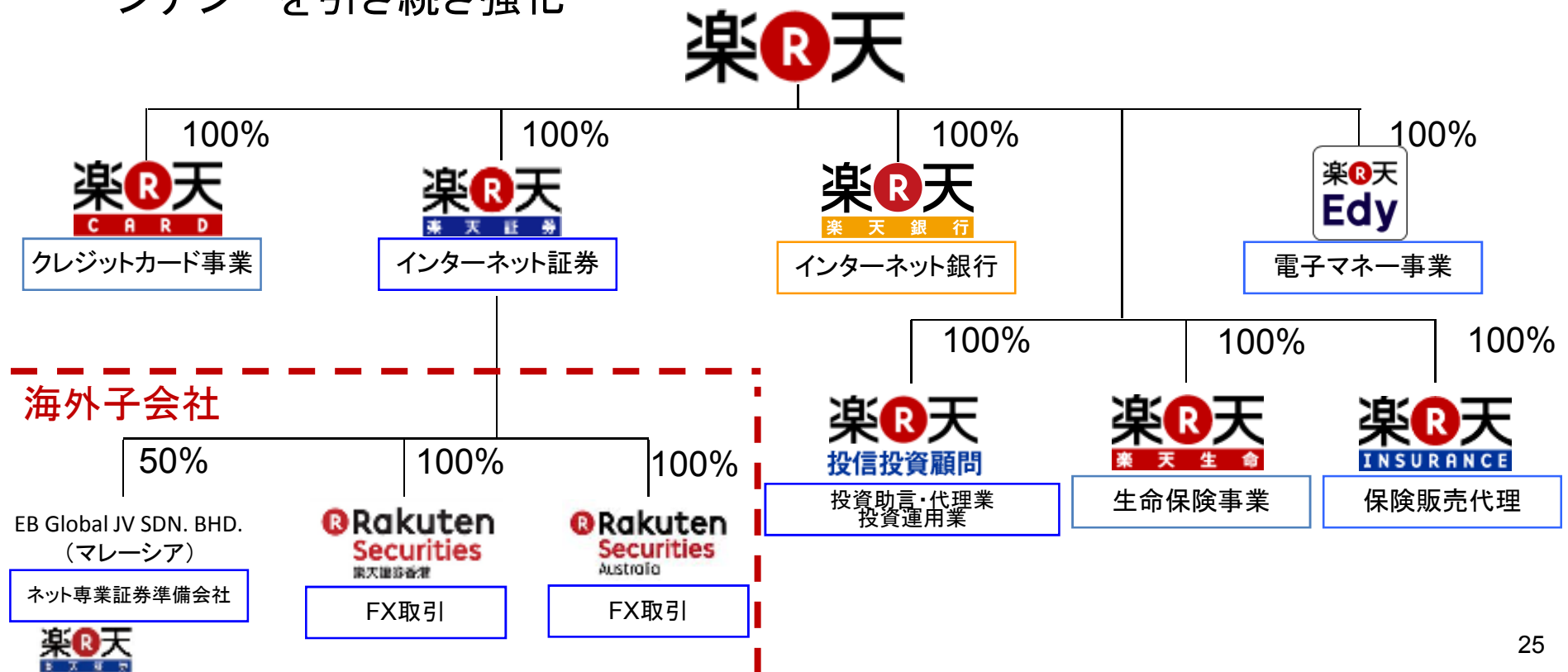
*楽天会員のうち、会員登録完了後1回以上ログインをしたことのある会員(退会者除く)は2016年9月末現在で88.3百万人

楽天経済圏の進化



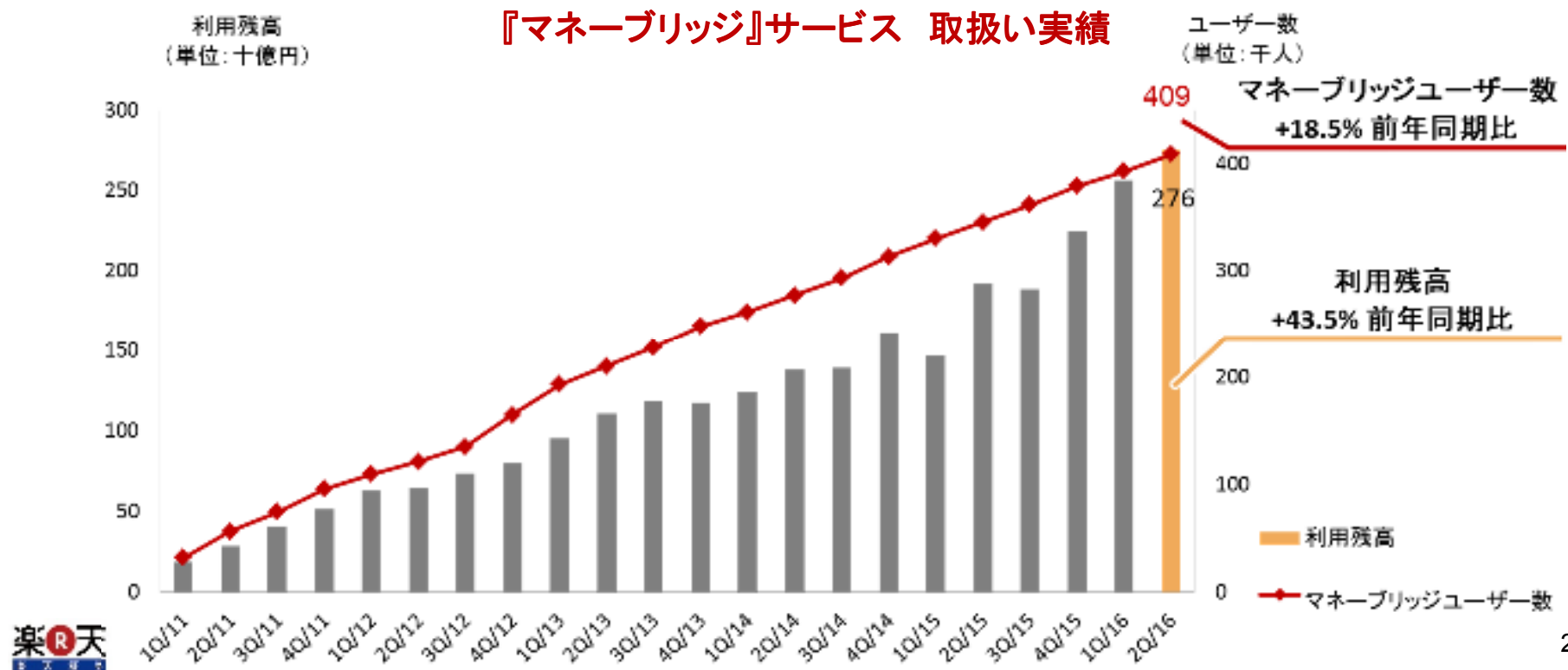
楽天グループの金融ビジネス

- 積極的な海外展開を開始。また、楽天銀行等の楽天グループ金融事業とのシナジーを引き続き強化



楽天銀行とのシナジー・マネーブリッジ

- 利用残高は前年同期比+43.5%、ユーザー数は前年同期比+18.5%と楽天銀行との高いシナジーを維持



スマートフォン・タブレットサービスのラインナップ

	日本株式	FX	先物OP	コモディティ	投資信託
iSPEED for Android					
iSPEED for iPhone					
iSPEED for iPad		スマホ株アプリ iSPEED なら 日経の記事が読み放題！  + 			

スマートフォンアプリ「iSPEED」

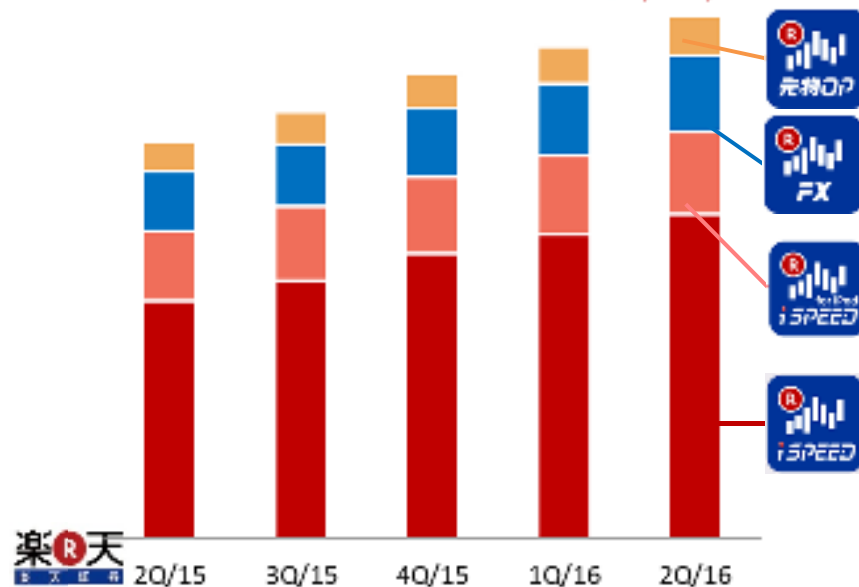
■ スマートフォン向けアプリ“iSPEED”シリーズの利用者数は堅調に増加

スマートフォンアプリダウンロード数推移

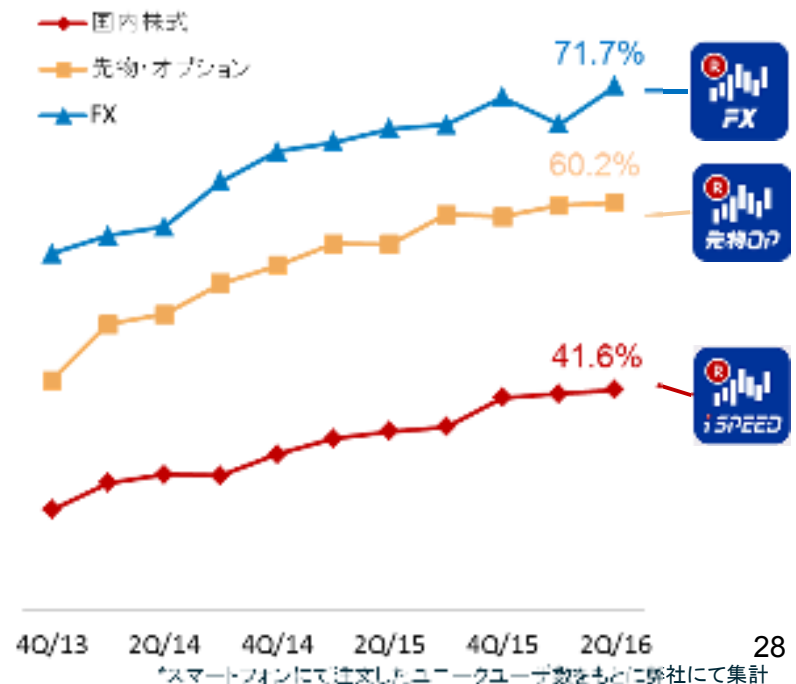
(単位:ダウンロード数)

+27.5% 前年同期比

1,495,173



各取引におけるスマートフォン利用者の割合*



*スマートフォンにて注文したユーザ数をもとに弊社にて集計

国内株式手数料の進化

- 2012年より、資産残高や取引量に応じた手数料優遇サービス『超割』を提供

2012年
手数料優遇サービス
『超割』誕生

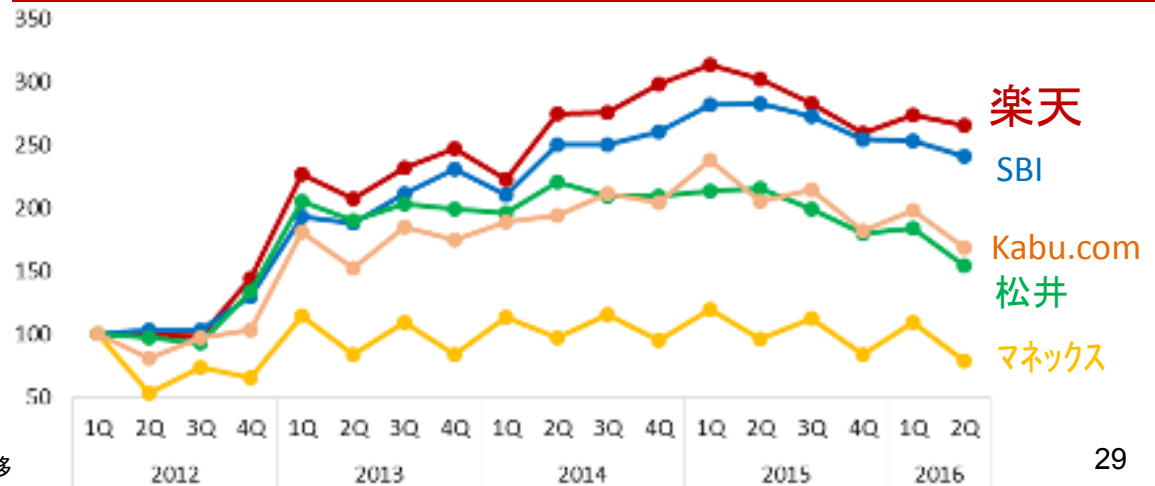
2013年
大口ユーザー向け
「ダイヤモンドランク」

2015年
優遇判定条件に
貸株残高追加

2016年
『超割』手数料
大幅引き下げ

資産残高、信用残高の
底上げや貸株サービスの
併用も相まって、金融
収益全体の底上げにつ
ながる

金融収益推移



株式取引手数料について

- 大口顧客に対する手数料優遇プランの導入により、業界最安値水準の手数料に

株式現物手数料(1回の約定金額に応じて手数料が決定する方法)

	約定代金50万円の場合			約定代金500万円の場合		
	実質手数料 (税抜)	手数料 (税抜)	ポイント	実質手数料 (税抜)	手数料 (税抜)	ポイント
楽天証券 超割(大口優遇)	233円	238円	2.00%	789円	806円	2.00%
楽天証券 超割	269円	272円	1.00%	911円	921円	1.00%
SBI証券スタンダードプラン	269円	272円	1.10%	910円	921円	1.10%
カブドットコム証券	250円	250円	－	3,690円	3,690円	－
松井証券	500円	500円	－	5,000円	5,000円	－

*楽天証券超割(大口優遇)は、信用取引の状況もしくは貸株・投信残高の基準達成が条件。詳細は弊社ホームページを参照ください

楽天証券、SBI証券のポイントは、小数点以下切り上げで計算。

カブドットコム証券手数料については、取引状況以外の条件による取引割引および有料クレジットカード保有によるキャッシュバックプログラムあり

大口優遇サービス

- 大口顧客向けに『超割コース』での優遇手数料、および優遇金利を提供
- 信用取引状況のみではなく、貸株・投資信託の残高でも条件達成が可能な

『超割』サービス 3か月間！

判定条件	基準	優遇内容 (*)
当日の信用新規建約定金額の合計	5,000万円以上	現物取引手数料 通常の『超割』手数料から 最大約64%割引 信用取引手数料 通常の『超割』360円が 無料に！ ポイント 通常手数料の1%の ポイント還元が2%に！
当日15:00時点の信用建玉残高	5,000万円以上	
1ヵ月の信用新規建約定金額の合計	5億円以上	
貸株取引 1ヵ月の平均残高	5,000万円以上	
投資信託 1ヵ月の平均残高	5,000万円以上	

信用取引金利 1か月間

判定条件	基準	優遇内容
判定月の信用新規建取引の約定金額の合計	5億円	制度信用取引 貸方金利 通常2.85% ⇒ 優遇金利 2.28% 一般信用取引 貸方金利 通常3.09% ⇒ 優遇金利 2.90%
判定月の25日時点での未決済建玉残高		
判定月の日々における未決済建玉残高の平均		

信用取引手数料 無料条件比較

- 大口顧客に対しては、信用取引手数料無料のサービスを提供
- 当社は信用取引状況に加え、貸株・投資信託も大口優遇適用の判定条件に。また無料期間も当日のみではなく、3か月間と業界で最長の無料期間を提供

	信用取引手数料無料の判定条件	金額	無料期間
楽天証券	当日の新規建約定金額の合計	5,000万円以上	翌営業日から 3か月間
	当日15:00時点の信用建玉残高	5,000万円以上	
	1ヵ月の新規建約定金額の合計	5億円以上	
	貸株取引 1ヵ月の平均残高	5,000万円以上	翌月から 3か月間
	投資信託 1ヵ月の平均残高	5,000万円以上	
SBI証券	当日の新規建約定金額の合計	5,000万円以上	翌日のみ
	当日15:00時点の信用建玉残高	5,000万円以上	
カブドット コム証券	当日の新規建約定金額の合計	6,000万円以上	翌日のみ
	当日15:00時点の信用建玉残高	6,000万円以上	
	前1ヶ月の建玉残高または 新規建約定代金合計	4億円以上	翌月

信用取引サービスの強化

- 2016年2月から「いちにち信用」取引サービスを提供。11月からは通常サービスとして取引手数料0円、金利・貸株料は300万円未満1.9%、300万円以上0%*で提供
- 2016年12月より、建玉保有期間が13日の「短期信用(売)」と、返済期限無期限の「無期限信用(売)」のサービスを追加。ネット証券で随一のサービス提供へ

返済期限	制度		一般				
	6ヶ月		1日 【いちにち信用】		短期 【一般信用売建(短期)】	無期限 【一般信用売建(無期限)】	
売買区分	買建	売建	買建	売建	売建	買建	売建
楽天証券	○	○	○	○	○ (建玉保有期間13日)	○	○
SBI証券	○	○	○	○	○ (建玉保有期間5営業日)	○	○
カブドットコム証券	○	○	×	×	○ (建玉保有期間13日)	○ (3年)	○ (3年)
松井証券	○	○	○	○	×	○	○
マネックス証券	○	○	×	×	×	○	×

デイトレーダー向けサービス 費用について

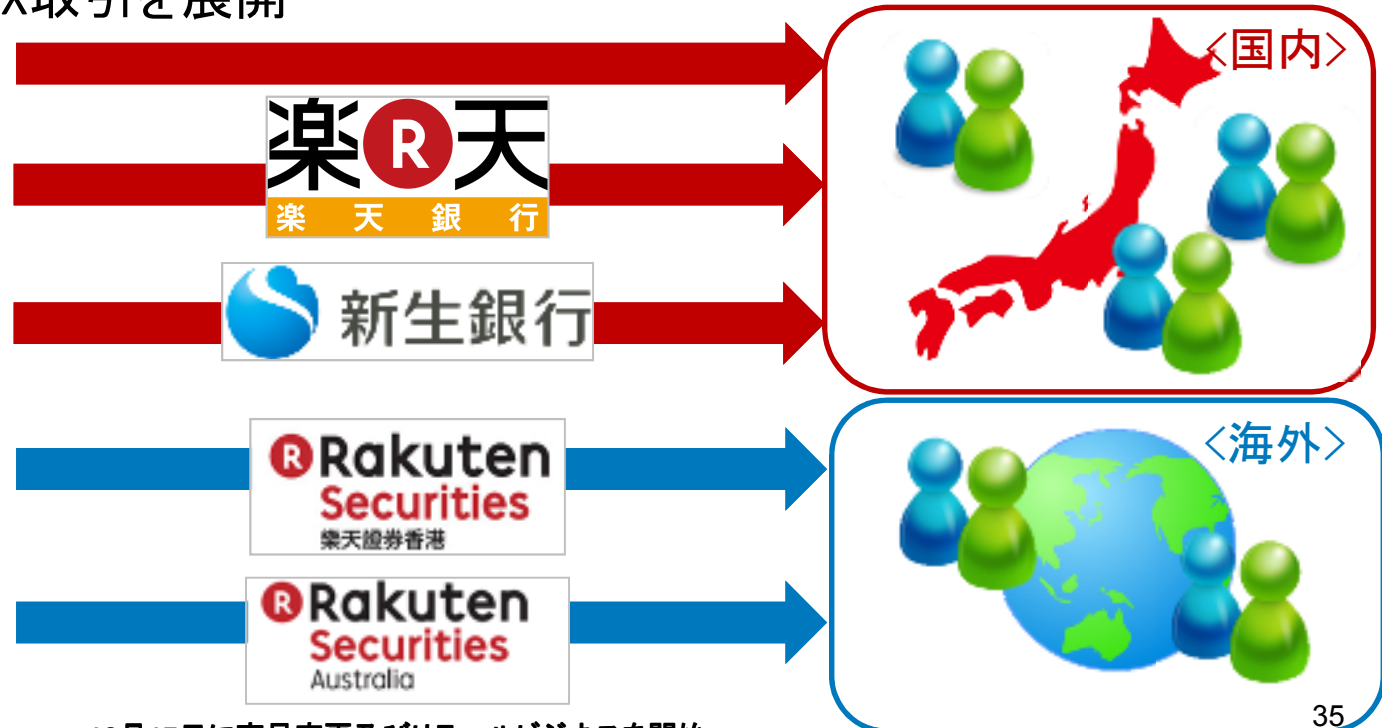
- デイトレーダー向けサービスである『いちにち信用取引』について、同種のサービスを提供する各社との比較で、手数料・金利・貸株料ともに最安値でのサービス提供

	取引 手数料	【買建】買方金利		【売建】貸株料	
		300万円 未満	300万円 以上	300万円 未満	300万円 以上
楽天証券 いちにち信用	0円	1.90%	0%	1.90%	0%
松井証券 一日信用	0円	2.00%	0%	2.00%	0%
SBI証券 日計り信用	154円～	2.80%	0%	2.00%	0%

*ネット証券で返済期限が1日の信用取引サービスを設けている3社で比較
 手数料、金利や貸株料などの諸費用のほかに、「特別空売り」銘柄には「特別空売り料」がかかります
 SBI証券の手数料は1注文の約定代金に対してかかる手数料コース「スタンダードプラン」を表示

FXホワイトラベルのグローバル展開

- 2016年9月から新生銀行にFXホワイトラベルサービスの提供開始
- 香港、オーストラリア子会社へのホワイトラベルサービス提供により、日本で、世界でFX取引を展開



10月17日に商号変更及びリテールビジネスを開始

資産形成関連サービスの強化

- 個人の長期的な資産形成支援に向けて、多層的なサービスをワンストップで提供

投資信託

ロボ・アドバイザーによるラップサービス

個人型確定拠出年金サービス

投資信託サービスの更なる充実

低コスト

DC専用ファンドを初めて一般向けに販売開始(2015年9月)

当社が低報酬のDCファンドを取り扱ったことを契機に、委託各社の低信託報酬合戦が開始される

選べる

『楽天証券ファンドアワード』を選定(2016年3月)

販売会社が主体となり、個人投資家目線で優秀ファンドを選定した、業界で初めてのアワード

低コスト

ノーロード投信取り扱い本数 1,000本突破(2016年6月)

業界で初めて、購入時手数料が無料のノーロード投信を1,000銘柄以上に拡大

フォロー
アップ

投資の履歴がわかる『投信あしあと』サービスリリース(2016年10月)

いつでも
どこでも

スマホ専用取引サイトのリニューアル(2016年11月)

『投信あしあと』サービス

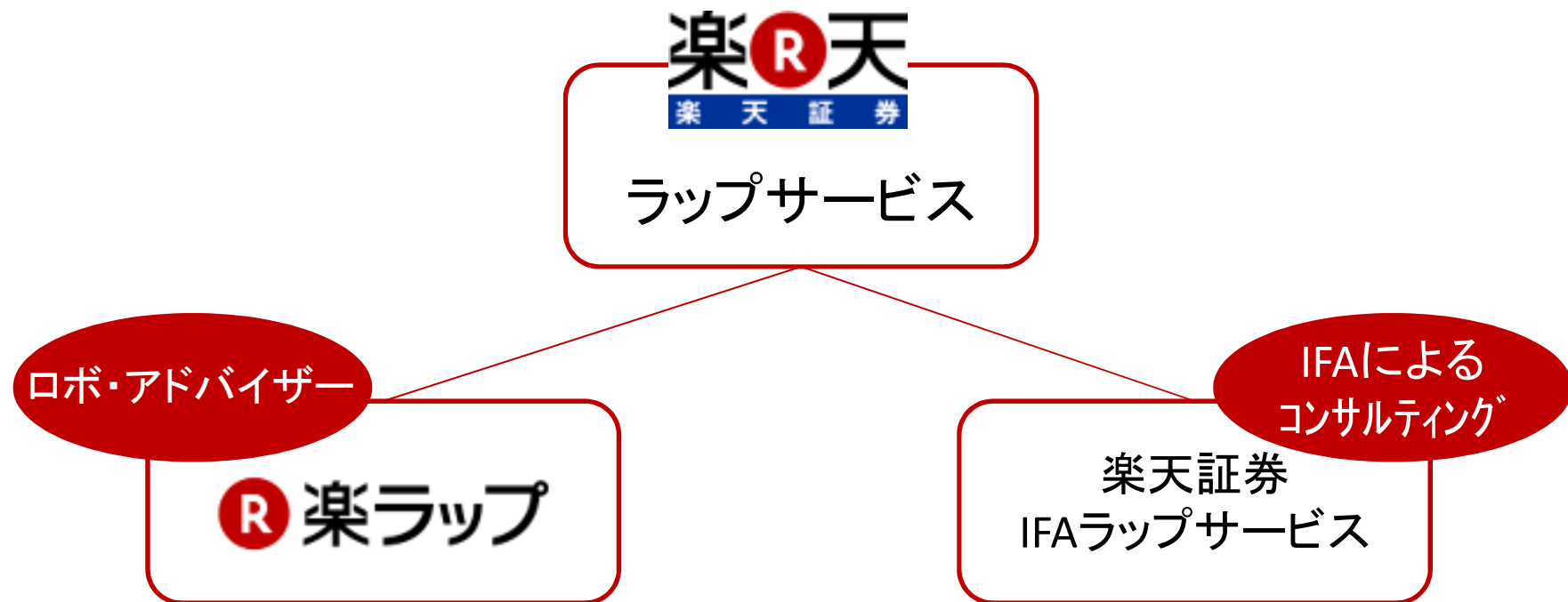
- お客様のお取引状況を視覚的に確認できる『投信あしあと』サービスを提供
- 投資来のトータルリターン、投信残高(評価金額)、実質的にいくら投資したかを示す実質投資額*、受取分配金額等をチャートで表示



*実質投資額とは: 投資信託の累計買付金額から累計解約金額と累計受取分配金額(税引後)で算出し、投資信託に投資した金額から、回収(解約や分配金受取などで手元に戻ってきた金額)を差し引いた金額を差します。

楽天証券ラップサービス

- インターネットからも、IFAサービスからもラップサービスを提供開始



楽天証券ラップサービス“楽ラップ”



- ロボ・アドバイザーがお客様ごとにベストな提案を実施
- 投資一任契約に基づく運用を本当の低コストと透明性で実現



業界最低水準の手数料

年間 **1%** 未満 ※

少額 **10万円** から
1円単位ではじめられる



* 固定報酬率(投資顧問料、運用管理手数料と、組入予定の投資信託の信託報酬の合計です。 * 2016年10月31日時点 40
* 組入予定の投資信託の信託報酬を予定投資比率で加重平均した場合の上限目標値です。
実際は上限目標値を超えないように運用を行いますが、急激な相場変動等により、一時的にこれを上回る場合があります。

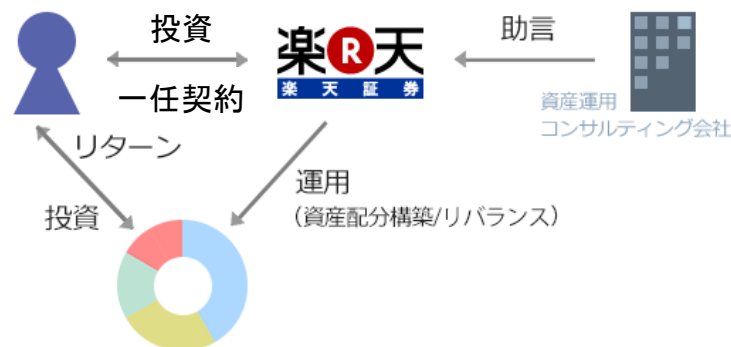
楽天証券ラップサービス“楽ラップ”



■ 世界水準の資産運用を個人投資家向けに提供

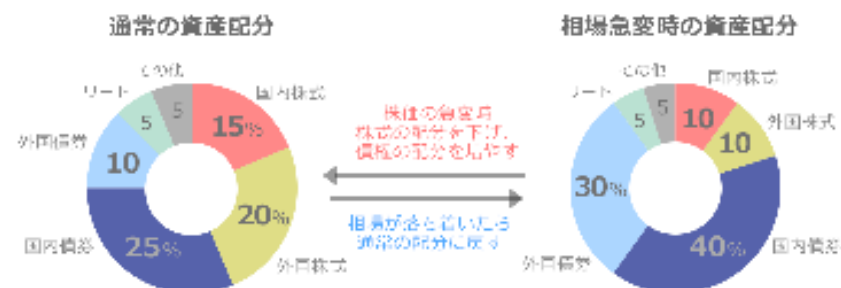
最適な資産配分のもと 国内公募投資信託に投資

世界最大級の資産運用コンサルティング会社Mercerの
日本法人であるマーサージャパン株式会社の助言に基づいて
定期的に資産配分調整(リバランス)を実施



下落ショック軽減機能(TVT機能)

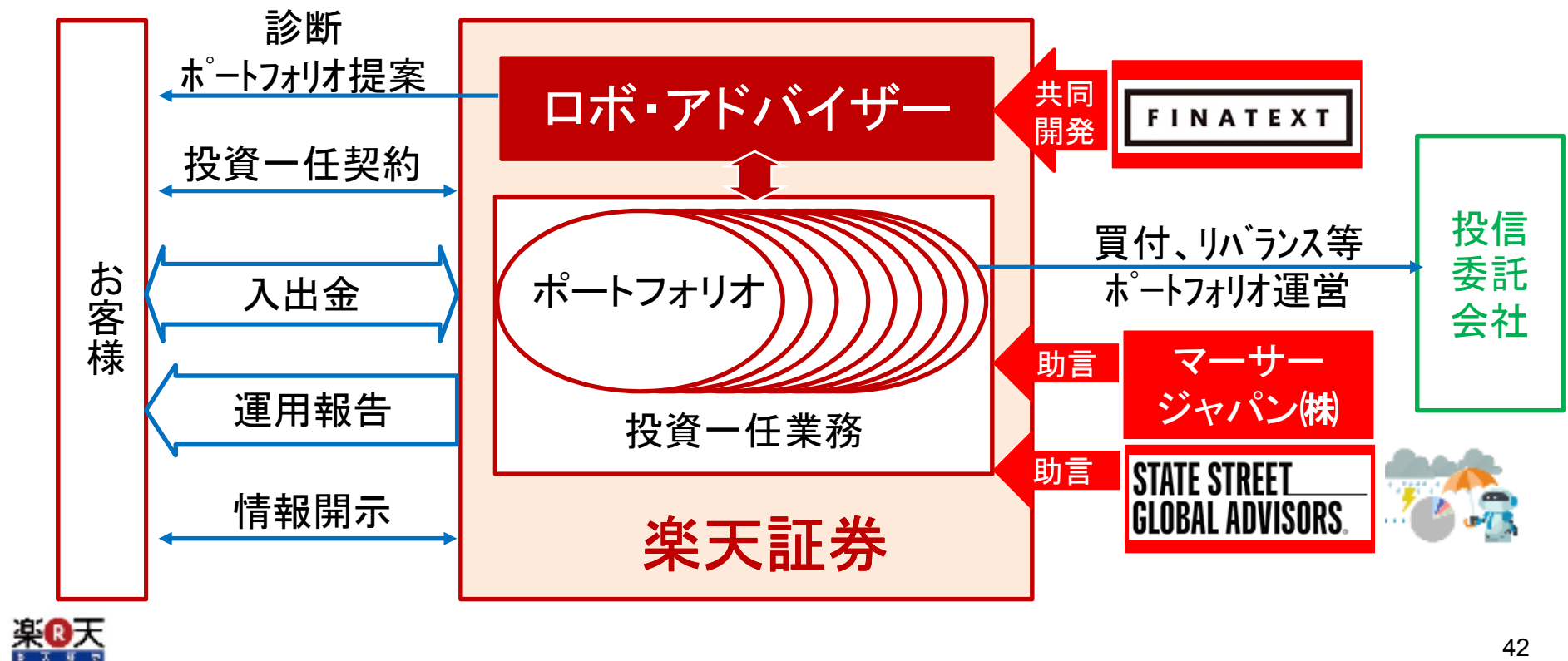
米国最大級の資産運用会社であるSSGA社のアドバイスのもと
株式市場の価格変動リスクが高まった際に、
株式への投資割合を減らし、債券の投資割合を高めます※



*株式市場の動向等によっては、市場下落リスク抑制効果を必ずしも
発揮できない場合や、株式投資比率を低くしたことで株式市場の上昇に追従できない場合があります。

楽ラップサービスの仕組み

- 楽ラップは、楽天証券でのワンストップサービス。特定口座での利用も可能



ロボアドバイザーサービス比較

- 日本でのロボ・アドバイザーサービスは、「投信選定支援のみ」と、「診断に基づく自動運用サービス」の大きく2種類に分かれる
- 楽天証券の提供サービスは、『診断に基づく一任運用』+『高度なアドバイスに基づくプロによる自動運用』の組み合わせに最大の特徴を持つ

診断に基づく一任(ラップ)運用

楽天証券 (国内公募投信)

マネックスバンガード (国内公募投信)

エイト証券 (海外ETF)

お金のデザイン (海外ETF)

ウェルスナビ (海外ETF)

プロによる
自動運用

機械判定に
よる自動運用

投信選定支援のみ

カブドットコム証券

SBI証券

みずほ銀行

三菱UFJ国際投信

野村証券

ラップサービスにおけるコスト

- 楽天証券の楽ラップは、固定報酬型で総コスト1%未満。すべての手数料を開示し、透明性を確保

	投資対象	手数料合計	投資顧問料 (+口座管理手数料)*1	売買 手数料	組入資産の 投資運用に 係る費用	為替手数料	為替 スプレッド	特定口座 対応
当社	国内公募 投信	最大年率 0.990% (税込)*2	最大年率 0.702% (税込)	なし (ノーロードのみ)	最大年率 0.288% (税込)*2	なし (国内公募投信のみが対象)		対応済
A社	国内公募 投信	1.000%未満 (ただし組入ETFの売買手 数料を除く)	1.000%未満 (ただし組入ETFの売買手数料は除く)			なし (国内公募投信のみが対象)		非対応
B社	海外ETF	0.88% (税抜) (ETF費用は非開示、為替 スプレッド不明)	0.88% (税抜)		不明 (ETF費用は非開示)	なし (報酬に含まれる)	不明 (為替レート水準に 関する記載なし)	不明
C社	海外ETF	1.000% (ETF費用は非開示、為替 スプレッド不明)	1.000%		不明 (ETF費用は非開示)	なし (報酬に含まれる)	不明 (為替レート水準に 関する記載なし)	不明
D社	海外ETF	1.000% (ETF費用は非開示)	1.000%		不明 (ETF費用は非開示)	なし	なし	不明

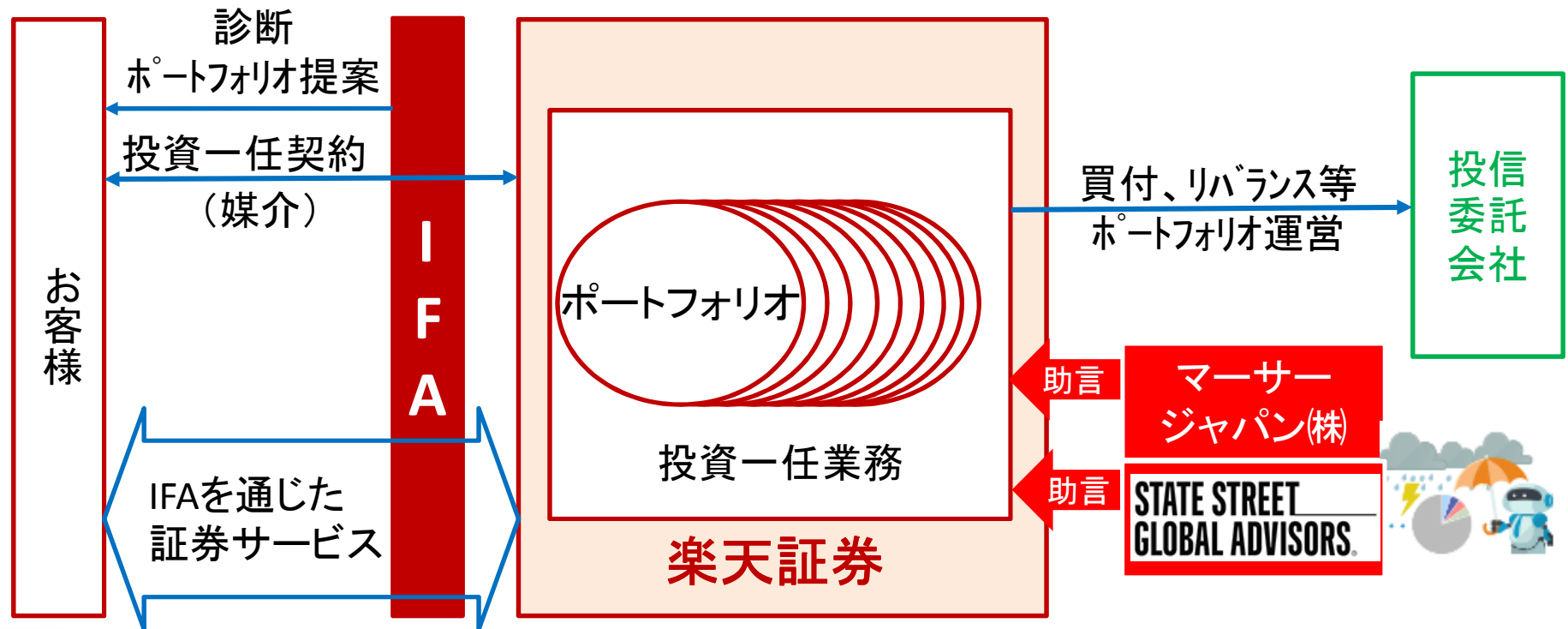
*1 固定報酬率(投資顧問料、運用管理手数料)の合計を指します。

*2 組入予定の投資信託の信託報酬を予定投資比率で加重平均した場合の上限目標値です。

実際は上限目標値を超えないように運用を行いますが、急激な相場変動等により、一時的にこれを上回る場合があります。

楽天証券IFAラップサービスの仕組み

- IFA向けラップサービスは、診断・ポートフォリオ提案をIFAが実施することにより、より一人一人のお客様に寄り添った診断・提案に



個人型確定拠出年金(個人型DC)取扱開始！



- 個人型DCは老後資金の形成に向けた公的制度。税制面で大きなメリット

メリット1 拠出時 掛金は 全額所得控除	メリット2 運用時 運用益が 非課税	メリット3 受取時 給付の種類によって 非課税・控除対象
--	--	--

- 2016年3月末現在、個人型DCの加入者数は25万7千人^(※1)。2017年1月からは、公務員、主婦等第3号被保険者、企業型DC/DB等加入者が新たに対象に
* 公務員等共済年金加入者440万人、第3号被保険者945万人、企業型DC/DB加入者1,252万人^(※2)
- またポータビリティ(転職時等の年金制度移換)が大幅に拡充



より多くの個人が利用可能となり、爆発的な普及が期待される！

楽天証券での個人型確定拠出年金

楽天証券でお得に始める個人型確定拠出年金

魅力1

口座管理手数料
0円*

楽天証券の年金資産残高が10万円以上に達すると、通常210円（税抜）の口座管理手数料が0円になります。

2017年12月末まで口座管理手数料
無料キャンペーン実施

魅力2

資産情報を
まとめて管理

楽天証券口座をお持ちの方は
楽天証券のウェブページで年金資産
を管理できます。証券資産と
年金資産が1つのIDで管理可能！

魅力3

魅力的な
取扱商品

低コスト（信託報酬が安い）の
投資信託を豊富にラインアップ！
さらに多様な投資信託を取り揃えて
いるので分散投資も可能に

魅力的な取り扱い商品

- ファンドアナリストが低コスト・好運用実績の投資信託を厳選。国内・海外の株式や債券だけでなく、REIT(リート)や金に投資するタイプまで、投資対象を幅広く取り揃え
- 各ファンド選定理由をファンドアナリストが解説し、お客様の選択時の参考に
- セゾン投信ファンドは、直販ルート以外で、初めての販売会社としての取り扱い

個人型DC 取扱ファンド

分類	名称	個人型DC初	インデックス	実質的な運用管理費用(税込)	分類	名称	個人型DC初	インデックス	実質的な運用管理費用(税込)
国内株式	三井住友・DC日本株式インデックスファンドS		○	0.2052%	海外債券	たわらノーロード 先進国債券		○	0.2180%
	たわらノーロード 日経225	★	○	0.2106%		たわらノーロード 先進国債券(為替ヘッジあり)		○	0.2160%
	iTrust日本株式	★	—	0.3612%		インデックスファンド海外新興国(エマージング)債券(1年決算型)		○	0.6616%
	RFHAM日本成長株ファンド<DC年金>		—	1.8740%		みずほUSハイイールドファンド<DC年金>		—	1.5120%
	フィデリティ・日本成長株・ファンド		—	1.6524%	海外REIT	三井住友・DC外国リートインデックスファンド		○	0.8024%
国内債券	たわらノーロード 国内債券		○	0.1620%	国内外株式	セゾン資産形成の達人ファンド	★	—	1.5500%
国内REIT	明治投資信託日本債券オープン		—	0.6480%	コモディティ	スタートストリート・ゴールドファンド(為替ヘッジあり)	★	—	0.6080%
	三井住友・DC日本リートインデックスファンド		○	0.2808%	バランス型	セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド	★	—	0.7200%
	野村J-REITファンド(確定拠出年金向け)		—	1.0280%		三井住友・DC世界バランスファンド(動的配分型)		—	1.2856%
海外株式	たわらノーロード 先進国株式		○	0.2430%		三菱UFJ DCバランス・インベーション(KAKUSHIN)		—	0.8480%
	インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式		○	0.5940%		投資のソムリエ<DC年金>		—	1.1880%
	サッセル・インベストメント外国株式ファンド(DC向け)		—	1.4580%		楽天ターゲットイヤー2030		—	0.9130%
	iTrust世界株式	★	—	0.3612%	ターゲットイヤー	楽天ターゲットイヤー2040		—	0.9270%
						楽天ターゲットイヤー2050		—	0.9270%

楽天グループにおけるFintechの取り組み

- FINTECH CONFERENCE開催、フィンテックファンド拠出など、Fintechのリーディング企業として取り組み

Rakuten Fintech Fund

(ファンド総額1億ドル)



Rakuten FINTECH CONFERENCE 2016



約5,000人の参加 (Streaming View での参加を含む)



「楽天ブロックチェーンラボ」
(ヘルファスト)

楽天ペイ



Viber送金
Facebook送金



楽天証券におけるFintechの取り組み

- 楽天証券内に「フィンテック推進室」を新たに設置、Fintech技術のお客様サービスへの展開を加速

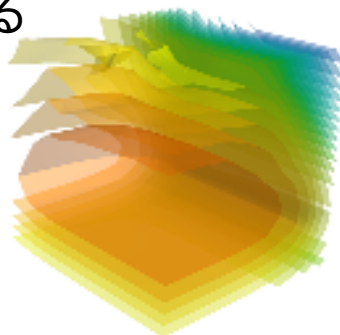
- ◆ 楽ラップにおけるロボ・アドバイザーサービスの提供開始



- ◆ ソラミツ(株)とのブロックチェーン技術を利用した本人確認システム(KYCシステム)の共同開発



- ◆ FXディーリングにおけるBigDataを解析したアルゴリズムの活用



and more!

